

デジタル田園都市国家構想推進関連施策資料

施策名：関係人口創出・拡大のための対流促進事業

内閣府地方創生推進室
03-5510-2457

施策分類	① 予算	4つの視点に基づく分類	③ 地方の課題を解決するためのデジタル実装	予算額	令和4年度当初一般会計 99百万円 令和3年度補正一般会計 100百万円
-------------	------	--------------------	-----------------------	------------	---

施策効果の詳細
デジタル技術を活用することで現地を訪れなくても地域に関わることができる「オンライン関係人口」等の取組のモデル形成や自走化を支援することで、地域の課題解決や活性化に貢献する。関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体:1000団体（2024年）を目指す。

目的

- ・ 地域課題の解決や地方移住に向けた裾野拡大のため特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を図る。
- ・ 現地を訪れなくても関係を構築・維持することができる「オンライン関係人口」の取組も支援。

概要

- ・ 都市住民と地域の関わりの創出・拡大に向けた中間支援を行う民間事業者等においてモデル事業を実施。
- ・ また、全国の官民関係者が参画する協議会の運営を通じて、ノウハウ共有やネットワーク強化に取り組むことで、全国各地での関係人口創出・拡大に向けた動きを加速化。

詳細

<対象の取組>

都市住民と地域の関わりの創出・拡大に向けた中間支援を行う民間事業者等による以下の取組に関する提案型モデル事業を実施。

- ・ 令和3年度補正予算
オンライン関係人口等のデジタル分野や低炭素社会を目指した地域資源の活用等のグリーン分野に関する取組（補助）
- ・ 令和4年度当初予算
① 課題解決や政策意義の視点で先導的な取組（委託）
② 早期の自走化が見込まれる取組（補助）

<採択実績>

	委託タイプ	補助タイプ
令和2年度	7件	—
令和3年度	14件	6件

<採択事例>

一般社団法人 つながる地域づくり研究所（岡山県岡山市）

- ・ 企業と地域をマッチングし、企業人材と地域住民・地方公共団体職員等が協働して地域課題の解決に取り組むプロセスを伴走支援することで、関係人口の創出・拡大に取り組む。
- ・ 遠隔地であっても、オンラインを活用することで対話を重ねることができ、深い関係性の構築を実現。



<中長期的取組>

モデル形成を支援、フォローアップするとともに、官民連携協議会の運営を通じた情報発信によりオンライン関係人口を含む関係人口の創出・拡大の取組を加速化。

2022年度	2023年度	2024年度以降
中間支援組織の取組の深化、モデルの横展開による関係人口の創出・拡大		